資料 2-4

郡山市こども・若者計画策定時
未就学児保護者アンケート調査結果からみえる課題

本資料は、郡山市こども・若者計画策定時（令和６年７月）に実施した「子育てしやすい環境づくりアンケート」について、未就学児保護者の回答を中心に、郡山市保育・幼児教育ビジョンの改定に向けて結果を再整理したものです。当時の調査結果報告書に加え、こどもの年齢、母親の就労状況、居住区域等による追加クロス集計を用いて課題を整理しています。

なお、別途、現時点における未就学児保護者からの意見を把握するため、現在（令和８年 10 月 31 日まで）、オンライン意見箱による意見聴取を実施しています。

1 調査概要

対象	郡山市在住の未就学児の保護者（無作為抽出）
依頼方法	郵送配布
実施期間	2024（令和６）年７月２日～７月 26 日（集計には７月 31 日までの回収票を含む）
回収方法	郵送及び WEB 回収
回答数	配布数 2,000 件／有効回答数 888 件（44.4%）※未就学児保護者のみ

・本資料の数値は令和６年度調査時点の回答です。
・アンケート実施時は、併せて小学生保護者にも調査を実施していたことから、設問によっては小学生保護者の回答も参考値として掲載しています。
・調査数（n）は設問ごとに異なり、未就学児保護者全体は 888 件、このうち平日に定期的な教育・保育事業を利用している方は 634 件、利用していない方は 230 件、無回答が 24 件です。属性別の集計では、属性の無回答等により集計対象がさらに少なくなる場合があります。また、回答が０件の属性は掲載を省略している場合があります。
・年齢別の３歳以上や一部の就労区分は回答数が少ないため、その割合の解釈には留意が必要です。

2 子育て支援・家庭の支援

（１）多様な保育ニーズに対応した預かり・保育サービスの充実

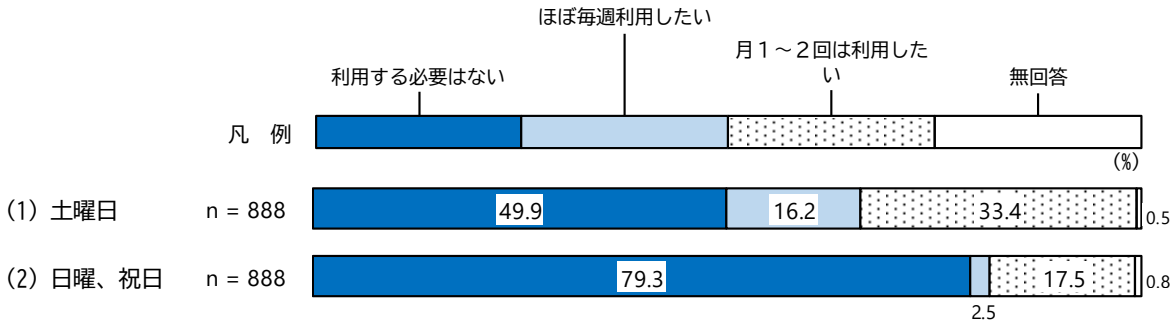
土曜日の定期的な教育・保育事業については、「ほぼ毎週利用したい」が 16.2%、「月１～２回は利用したい」が 33.4%で、合わせて 49.6%が利用を希望しています。また、日曜日・祝日についても 79.3%が利用を希望しています。このうち、土曜や休日に月１～２回程度の利用を希望する理由では、「月に数回仕事が入るため」が 71.4%と最も高くなっています。次いで、「日常の子育てからのリフレッシュのため」が 29.5%、「平日に済ませられない用事をまとめて済ませるため」が 28.0%となっており、就労以外の目的による利用ニーズもみられます。

病児・病後児保育事業については、こどもの病気やけがの際に父母が仕事を休んで対応した保護者のうち、41.2%が「できれば事業を利用したい」と回答しています。

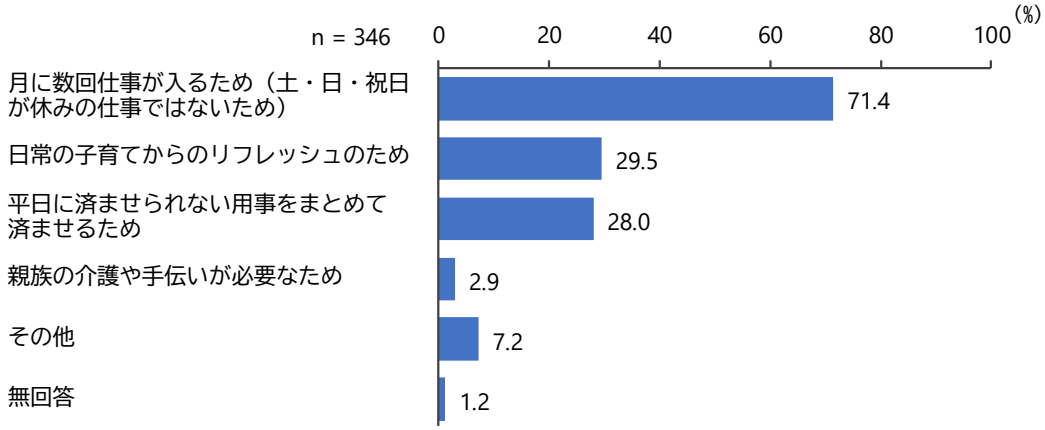
また、不定期の教育・保育事業については、未就学児保護者全体の 36.6%、定期的な教育・保育事業を利用していない家庭の 40.9%が利用を希望しています。

保育サービスには通常の定期利用に加え、休日の利用、病気への対応、家庭の事情に応じた一時的な利用など多様なニーズがあります。必要なときに利用できるサービスとして「一時預かり事業」や「病児・病後児保育事業」を継続して実施し、広く実施施設や利用方法等の周知を進めることが求められます。

■土曜日・日曜日・祝日の定期的な教育・保育事業の利用希望

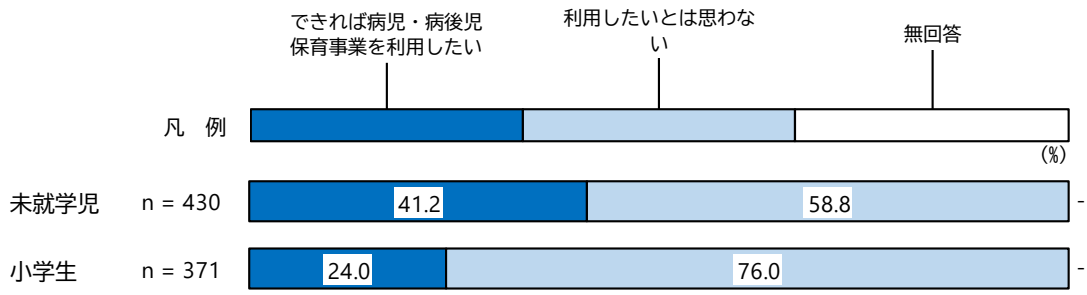


■土曜や休日に教育・保育事業を利用したい理由
※土曜や休日で月１～２回程度教育・保育事業を利用したい方のみ

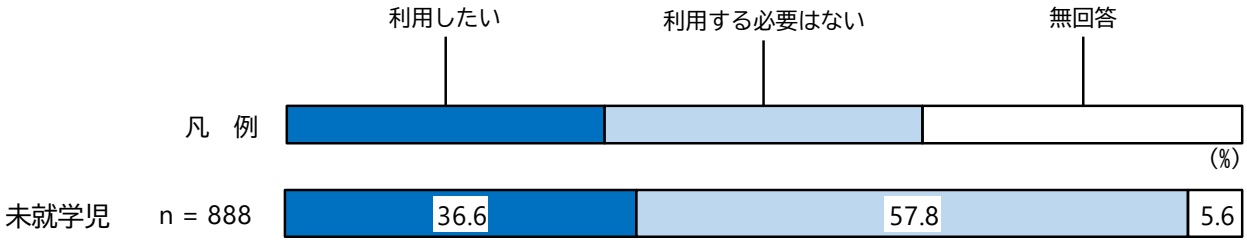


■病児・病後児保育の利用希望

※病気・けがの際、父親または母親が仕事を休んで対応した方のみ

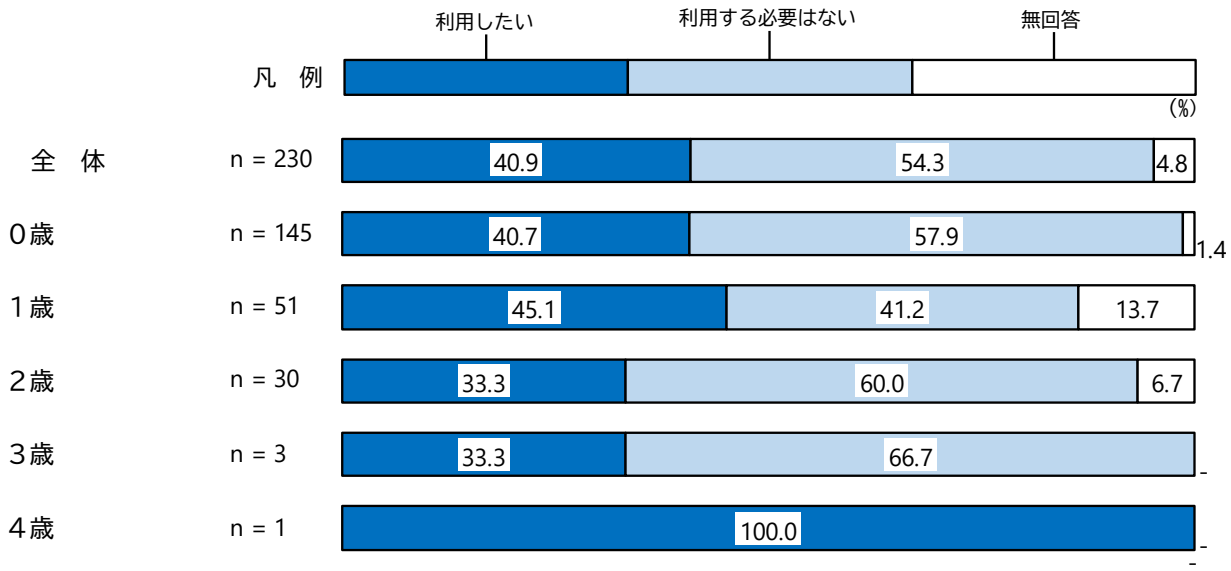


■不定期の教育・保育事業の利用希望



■こどもの年齢別／不定期保育の利用希望（施設未利用家庭）【再集計】

※定期的な教育・保育事業を利用していない方のみ



（２）施設未利用家庭を含むすべてのこどもの育ちと子育て家庭への支援

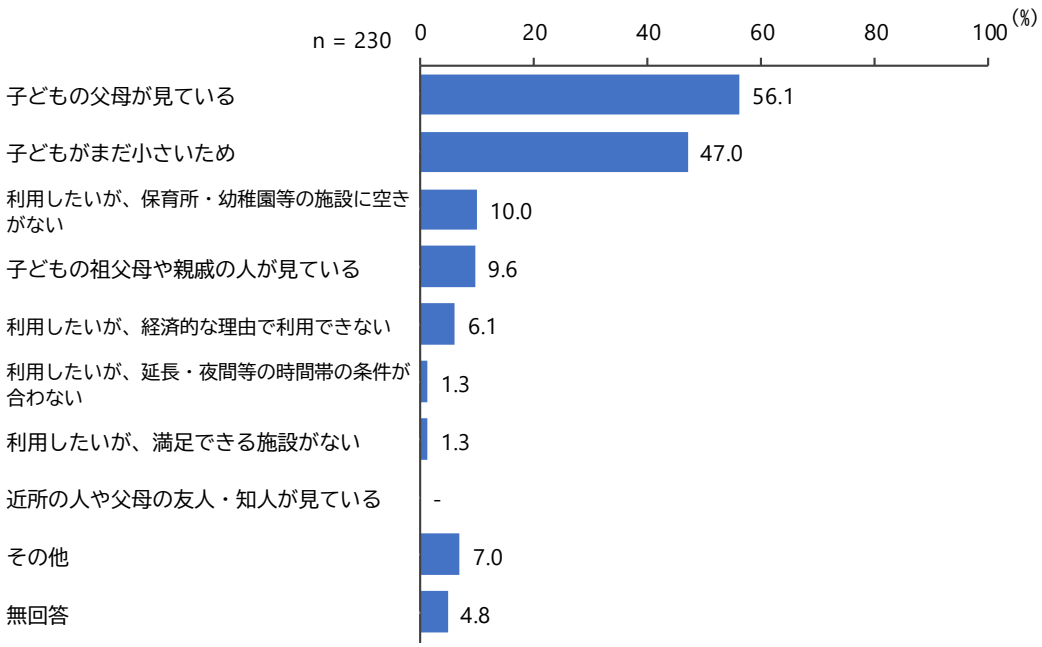
施設未利用家庭について、定期的な教育・保育事業を利用していない理由は、「子どもの父母が見ている」が 56.1%、「子どもがまだ小さいため」が 47.0%となっており、家庭でこどもをみている世帯が多くなっています。一方、「利用したいが、施設に空きがない」とする回答も 10.0%みられます。

また、「こども誰でも通園制度」を利用したいと回答した割合が 52.6%となっています。

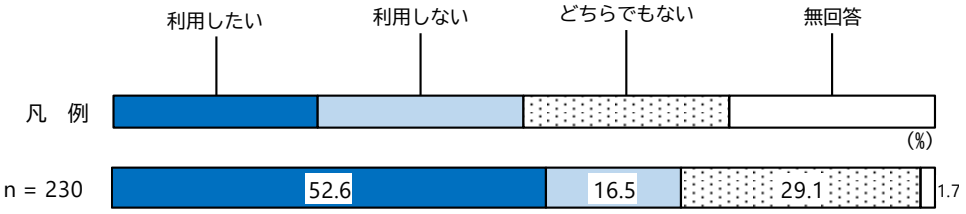
地域の子育て支援事業については、未就学児保護者全体では、ニコニコこども館や地域子育て支援センターを「利用していない」が 64.8%である一方、施設未利用家庭では 44.3%が支援センター等を今後新たに利用したいと回答し、19.6%は現在より利用日数を増やしたいと回答しています。年齢別では、０歳児で新たな利用希望が 51.7%となっています。

施設利用の有無によらず、こどもが家庭以外の人や環境と関わる機会を確保するとともに、在宅で子育てする家庭も身近な地域で支援につながれる環境づくりを継続していくことが必要です。

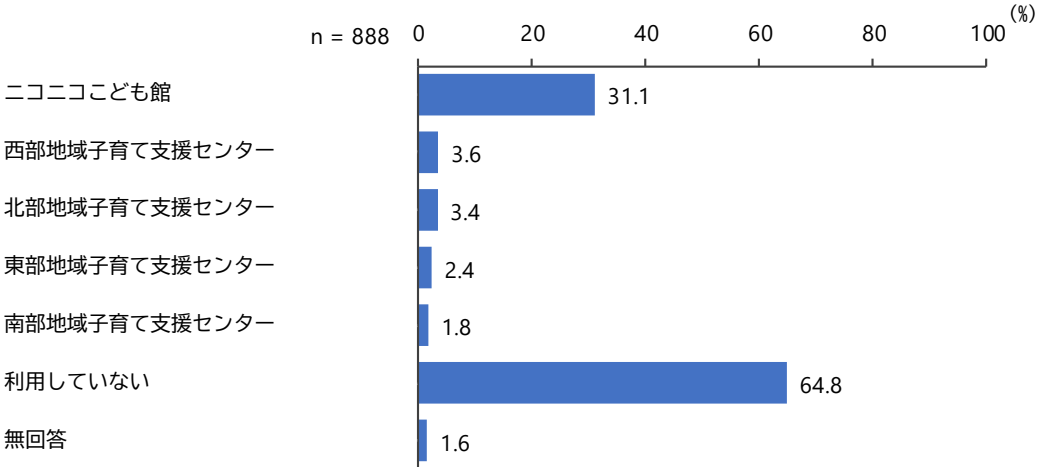
■定期的な教育・保育事業を利用していない理由
※定期利用していない方のみ



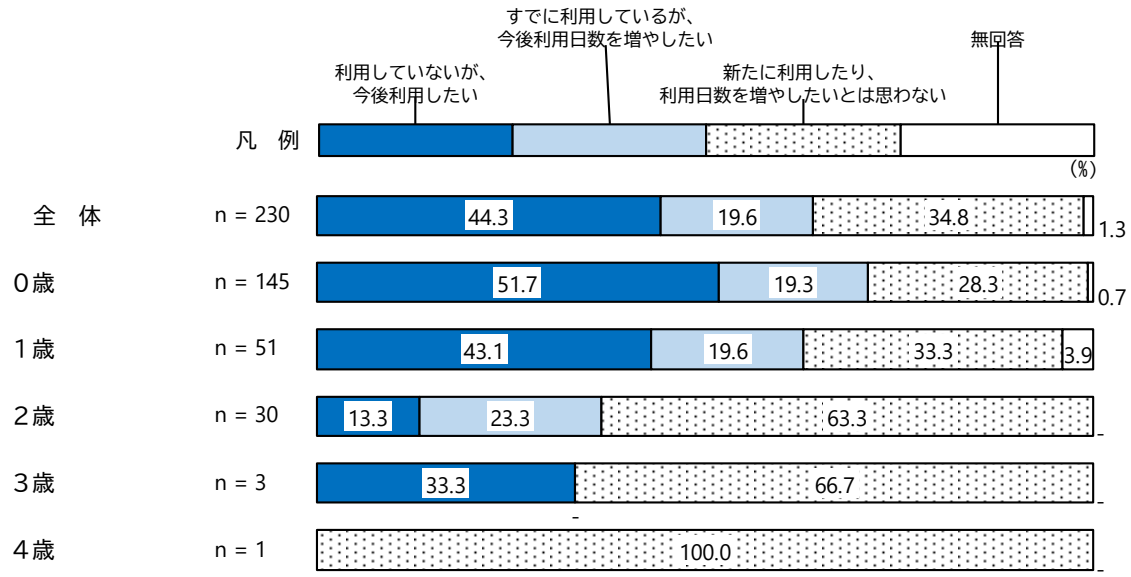
■こども誰でも通園制度の利用希望
※定期的な教育・保育事業を利用していない方のみ



■地域の子育て支援事業の利用状況



■こどもの年齢別／子育て支援センター等の利用意向（施設未利用家庭）【再集計】
※定期的な教育・保育事業を利用していない方のみ



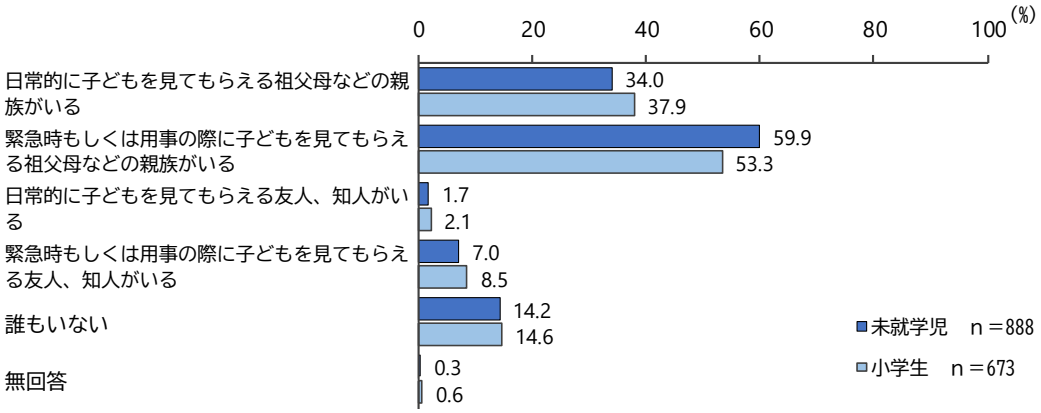
（３）子育て家庭への相談支援と地域・関係機関との連携

未就学児保護者の相談場所としては「保育所や幼稚園、学校など」が 38.1%、「ニコニコこども館」が 18.4%となっています。子育てに関する悩みや心配ごとでは、「子どもの病気や発育・発達」が 46.5%、「育児やしつけの方法」が 38.9%と多く、こどもの成長や日々の養育に関する相談ニーズがみられます。

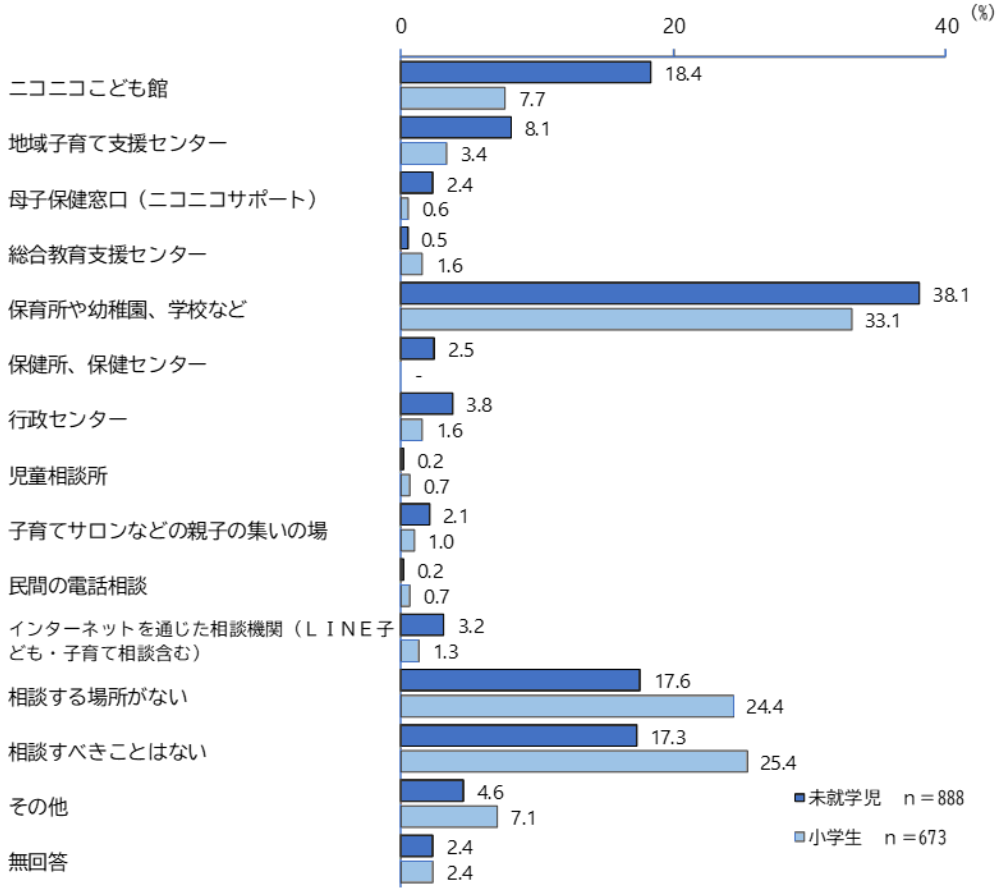
また、こどもを見てもらえる親族・知人について、14.2%が「誰もいない」と回答しており、子育てについて「相談する場所がない」と回答した割合は 17.6%となっています。身近な支援先や相談先を持ちにくい家庭が一定程度存在することがうかがえます。

保護者の不安や孤立を防ぐためには、保護者が気軽に相談できる場を確保するとともに、その周知策の充実、そして、保育・幼児教育施設や地域の子育て支援拠点等が相談の入口となり、必要に応じて保健・福祉などの専門機関につなぐ体制の充実が必要です。

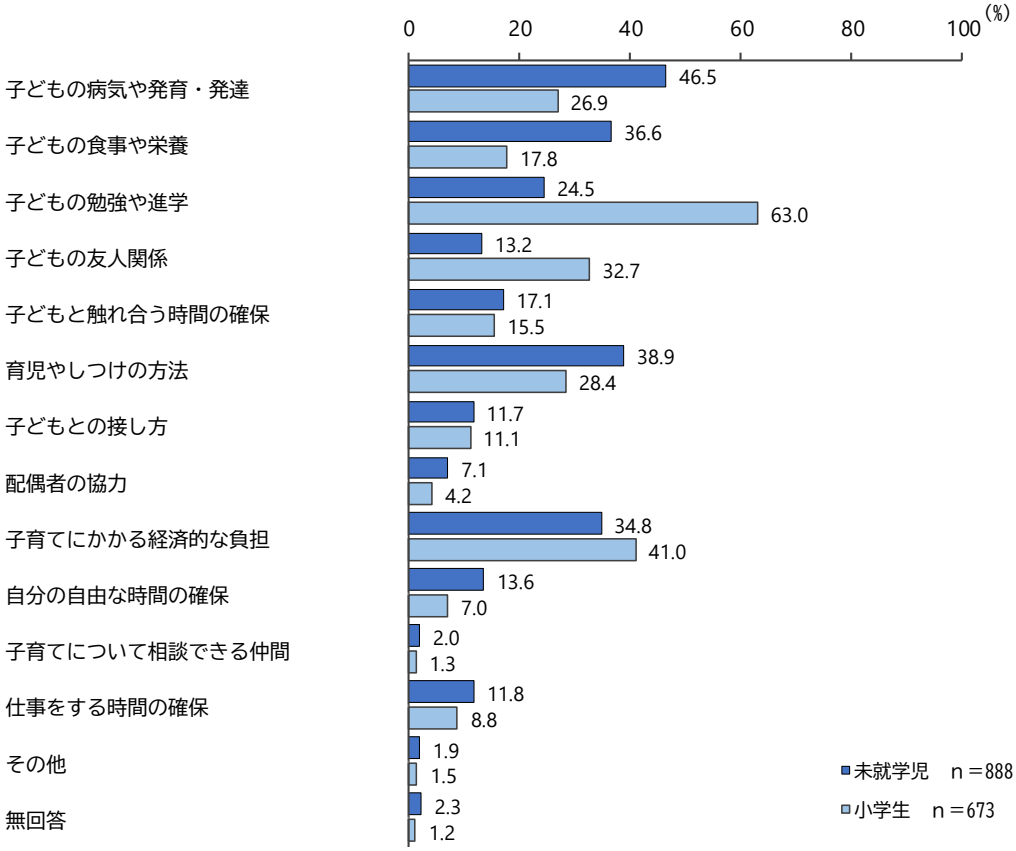
■こどもを見てもらえる親族・知人の有無



■子育てについての相談場所



■子育てに関する悩みや心配ごと



（４）保育・子育て支援サービスの利用しやすさの向上

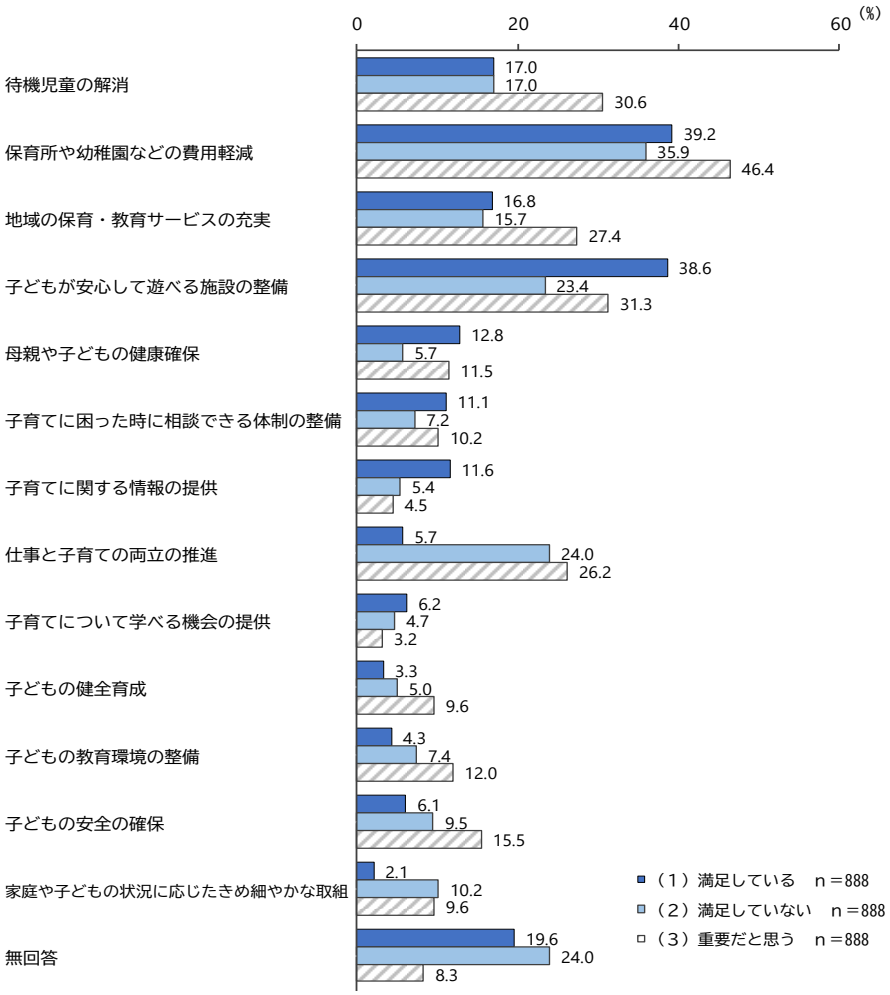
今後の市の子育て支援の取組では、「保育所や幼稚園などの費用軽減」を「重要だと思う」と回答した割合が 46.4%となっており、同項目について「満足していない」とする回答も35.9%みられ、保育・幼児教育に係る費用負担に対する保護者の関心がうかがえます。また、定期的な教育・保育事業を利用していない家庭の 6.1%が経済的な理由を挙げています。

なお、「仕事と子育ての両立の推進」の回答割合は、「満足している」か 5.7%、「満足していない」が 24.0%、「重要だと思う」が 26.2%となっており、保護者が市の取組として求めていることがうかがえます。

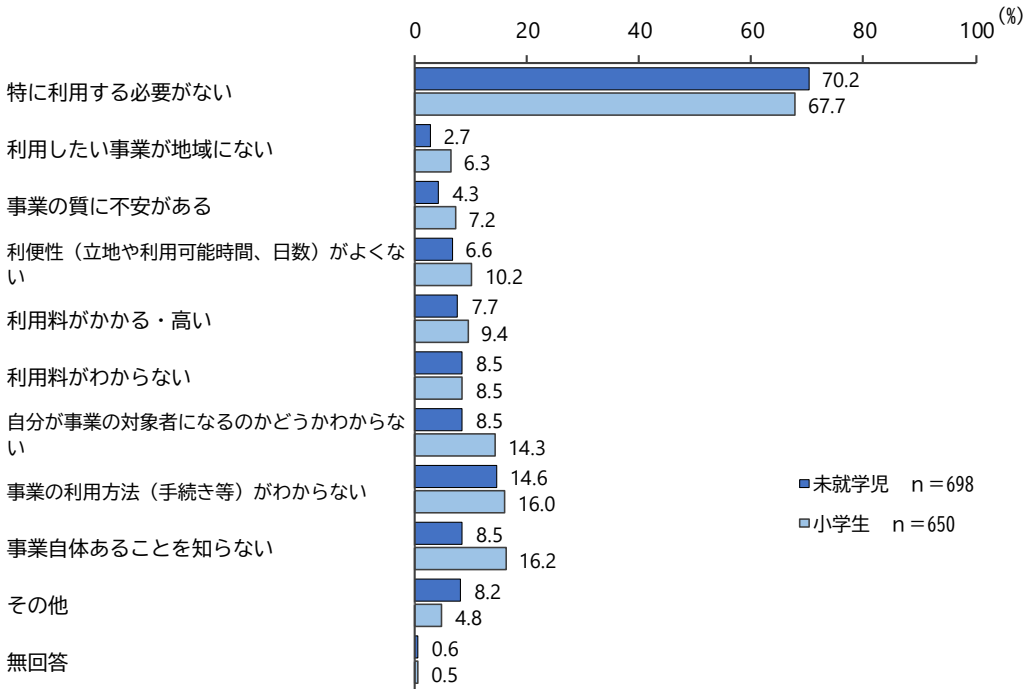
不定期保育を利用していない理由では「特に利用する必要がない」が 70.2%である一方、「事業の利用方法（手続き等）がわからない」14.6%、「利用料がわからない」8.5%、「事業自体あることを知らない」8.5%といった回答もみられ、子育て情報を受け取りやすいツールでは、Instagram が 63.6%、LINE が 57.1%となっています。

未就学児保護者の仕事と子育ての両立について更なる支援を図るほか、サービスの利用料金や対象者、利用手続き等を分かりやすく周知するとともに、保護者が情報を得やすい媒体を活用するなど、必要なサービスを円滑に利用できる取組を推進することが求められます。

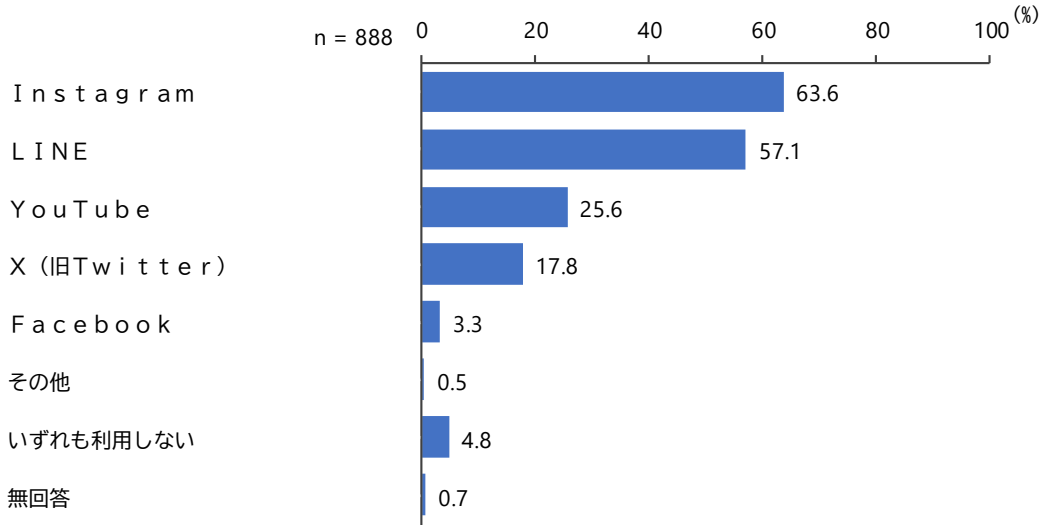
■今後の市の取組に関する重要度・満足度（保育・教育費の軽減）
※「満足」「不満」「重要」それぞれ３項目まで回答



■不定期保育を利用していない理由
※不定期の教育・保育事業を利用していない方のみ



■子育て情報を受け取りやすいツール



■こどもの年齢別／定期保育を利用していない理由（施設未利用家庭）【再集計】
※定期的な教育・保育事業を利用していない方のみ

単位：％

区分	調査数	子どもの父母が見ている	子どもの祖父母や親戚の人が見ている	近所の人や父母の友人・知人が見ている	利用したいが、保育所・幼稚園等の施設に空きがない	利用したいが、経済的な理由で利用できない	利用したいが、延長・夜間等の時間帯の条件が合わない	利用したいが、満足できる施設がない	子どもがまだ小さいため	その他	無回答
全体	230	56.1	9.6	－	10.0	6.1	1.3	1.3	47.0	7.0	4.8
0歳	145	53.8	6.2	－	9.7	2.1	－	0.7	51.0	5.5	3.4
1歳	51	64.7	13.7	－	15.7	15.7	2.0	2.0	47.1	7.8	7.8
2歳	30	53.3	16.7	－	3.3	10.0	3.3	3.3	30.0	13.3	6.7
3歳	3	66.7	33.3	－	－	－	－	－	33.3	－	－
4歳	1	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－
5歳	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
6歳	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

※着色した数値は、各行の最大値

3 ニーズに応じた保育提供体制と公立保育所の機能再編

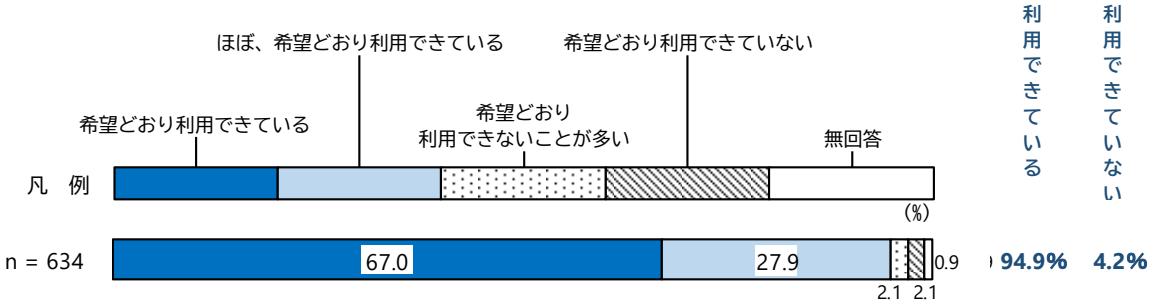
（１）こどもの年齢や保護者の就労状況に応じた保育・幼児教育ニーズへの対応

幼稚園や保育所等の「定期的な教育・保育事業」を利用している保護者では、「希望どおり利用できている」が 67.0%、「ほぼ、希望どおり利用できている」が 27.9%で、合わせて 94.9%が概ね希望に沿った利用ができていると回答しており、利用状況については、一定の充足が図られていることがうかがえます。

一方、「定期的な教育・保育事業」を利用していない家庭の今後の利用希望をみると、０歳児では「認可保育所」が 67.6%と高く、１歳児では「幼稚園」が 68.6%、２歳児では「幼稚園」が 76.7%となっています。また、母親がフルタイム勤務で産休・育休・介護休業中の家庭では「認可保育所」が 78.1%、以前は就労していたが現在は就労していない家庭では「幼稚園」が 80.9%となっており、こどもの年齢や母親の就労状況により利用を希望する教育・保育事業が異なっています。

全体の出生数、児童数の推移、各教育・保育事業の利用実績の推移に加え、施設未利用家庭の就労形態の変化も踏まえ、「定期的な教育・保育事業」の需要を把握し、各教育・保育事業の供給量を継続的に分析、検討していく必要があります。

■教育・保育事業の利用状況（希望どおりに利用できているか）
※平日に定期的な教育・保育事業を利用している方のみ



■こどもの年齢別／今後利用したい教育・保育事業【再集計】
※定期的な教育・保育事業を利用していない方のみ

単位：%

区分	調査数	幼稚園	幼稚園の預かり保育	幼稚園の一時預かり保育	認可保育所	認可外保育施設	認定こども園	小規模保育施設	家庭的保育施設	居宅訪問型保育事業	事業所内保育施設	企業主導型保育施設	ファミリーサポートセンター	障がい児通所支援	利用していない（利用しない）	無回答
全体	230	56.1	25.7	15.2	52.2	12.2	28.3	12.2	3.0	0.4	4.3	0.9	5.2	0.4	7.0	-
0歳	145	47.6	26.2	14.5	67.6	15.9	34.5	13.8	2.1	-	4.8	0.7	6.2	-	3.4	-
1歳	51	68.6	27.5	19.6	33.3	7.8	25.5	11.8	5.9	2.0	5.9	2.0	5.9	2.0	13.7	-
2歳	30	76.7	23.3	10.0	13.3	3.3	6.7	6.7	3.3	-	-	-	-	-	13.3	-
3歳	3	66.7	-	33.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4歳	1	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6歳	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※現在「定期的な教育・保育事業」を利用していない方のみ
※着色した数値は、各行の最大値

■母親の就労状況別／今後利用したい教育・保育事業【再集計】
※施設未利用者のうち、母親の就労状況を回答した方のみ

単位：%

区分	調査数	幼稚園	幼稚園の預かり保育	幼稚園の一時預かり保育	認可保育所	認可外保育施設	認定こども園	小規模保育施設	家庭的保育施設	居宅訪問型保育事業	事業所内保育施設	企業主導型保育施設	ファミリーサポートセンター	障がい児通所支援	利用していない（利用しない）	無回答
全　体	219	57.1	26.5	15.5	52.5	12.8	28.8	12.3	3.2	0.5	4.6	0.9	5.5	0.5	6.4	-
フルタイムで就労中	6	50.0	33.3	-	16.7	16.7	33.3	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-
フルタイムだが、産休・育休・介護休業中	96	32.3	24.0	15.6	78.1	20.8	31.3	15.6	4.2	-	6.3	-	8.3	-	4.2	-
パート・アルバイト等で就労中	13	61.5	23.1	15.4	38.5	-	23.1	15.4	7.7	-	7.7	-	-	-	15.4	-
パート・アルバイト等だが、産休・育休・介護休業中	13	69.2	30.8	15.4	69.2	15.4	46.2	15.4	-	-	-	7.7	-	-	-	-
以前は就労していたが、現在は就労していない	89	80.9	28.1	16.9	28.1	5.6	24.7	9.0	2.2	1.1	3.4	1.1	4.5	1.1	7.9	-
これまで就労したことがない	1	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※現在「定期的な教育・保育事業」を利用していない方のみ
※着色した数値は、各行の最大値

（２）地域の保育需要を踏まえた持続可能な保育提供体制の確保

教育･保育事業を利用したい地区を選んだ理由では､第１希望で｢自宅に近いため｣が 70.6%と最も高く、保護者が居住地からの利用のしやすさを重視していることがうかがえます。

居住区域別の利用状況は、居住区域内の施設を利用している割合が「中心部＋南東部」で 84.8%、「西部」で 59.8%、「北部」で 60.3%となっています。また、居住区域内での利用希望は同じ順に 86.7%、68.3%、74.7%であり、西部と北部では、居住区域内の利用を希望しているものの、実際は、一定数の方が、他の区域の施設を利用している状況が伺えます。

児童数の見通しや施設の定員・配置状況等に加え、アンケートから確認できる地域ごとの利用傾向を踏まえ、保護者のニーズに応じた保育提供体制を検討することが必要です。

■教育・保育事業を利用したい地区を選んだ理由
※今後利用したい事業を選んだ方のみ

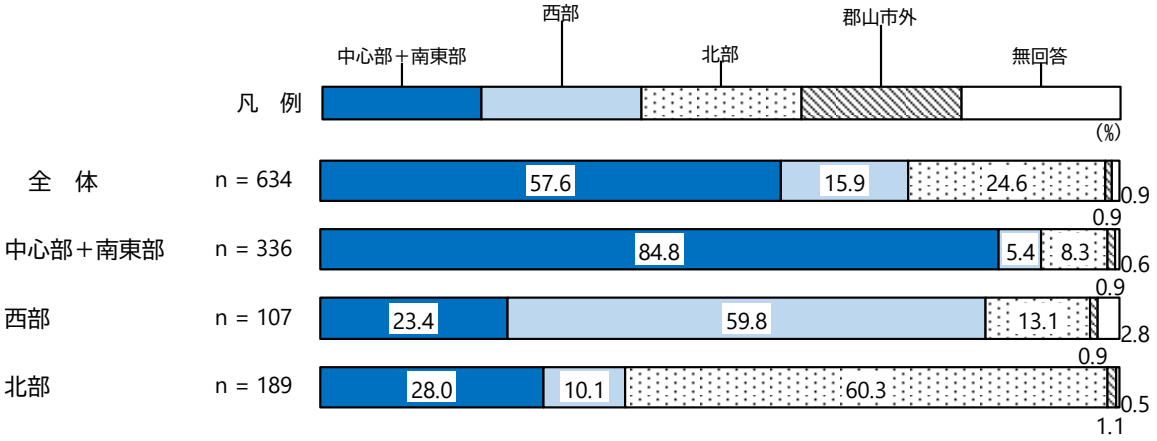
単位：%

区分	調査数	自宅に近いため	親族の住居に近いため	職場に近いため	通勤途中にあるため	保育環境が良い	その他	無回答
第１希望	739	70.6	2.0	8.9	5.5	7.7	1.8	3.4
第２希望	739	19.9	2.6	6.1	3.7	2.3	1.2	64.3
第３希望	739	6.5	1.8	2.6	2.2	0.8	1.8	84.4
第４希望	739	2.8	0.7	1.1	1.2	0.7	1.5	92.0
第５希望	739	1.6	1.2	0.4	0.5	0.5	1.8	93.9

※着色した数値は、各行の最大値（無回答を除く）

■居住地区別／現在の教育・保育事業の利用地区【再集計】

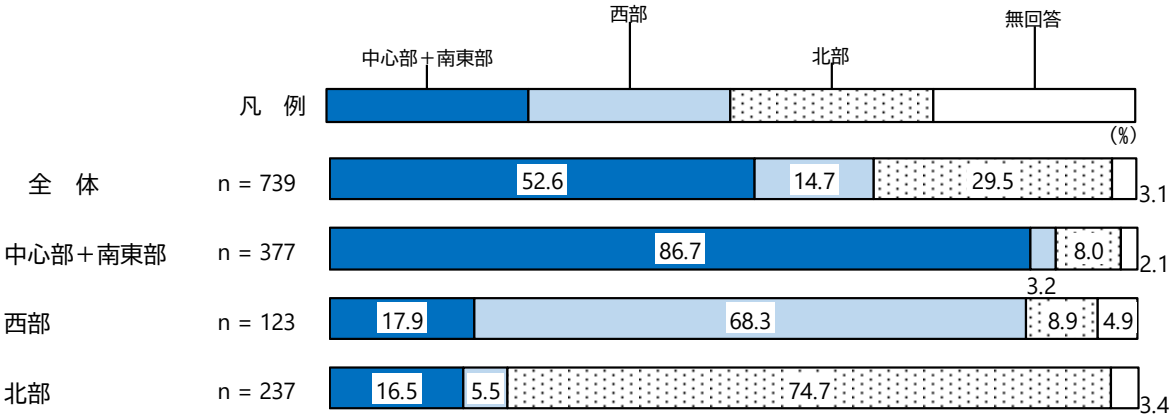
※平日に定期的な教育・保育事業を利用している方のみ



※全体のうち 2 件は、現在の教育・保育事業の利用地区の設問について未回答のため、地区ごとの合計数と相違があります。

■居住地区別／教育・保育事業の利用希望地区【再集計】

※今後利用したい教育・保育事業を選んだ方のみ



※全体のうち 2 件は、現在の教育・保育事業の利用地区の設問について未回答のため、地区ごとの合計数と相違があります。